

経営比較分析表

栃木県 上三川町

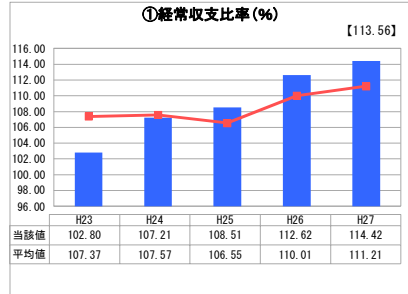
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A6
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	80.44	87.05	3,078

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
31,454	54.39	578.30
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
27,330	49.78	549.02

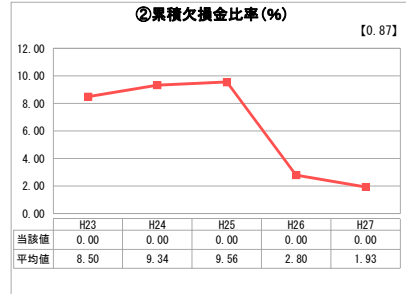
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

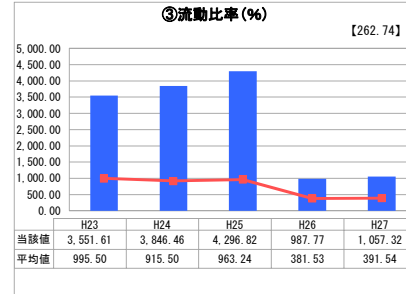
1. 経営の健全性・効率性



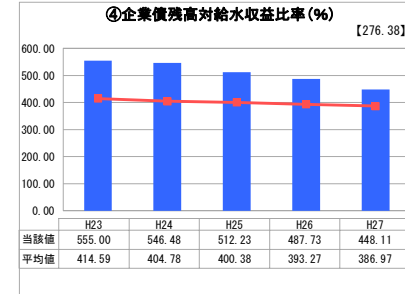
「経常損益」



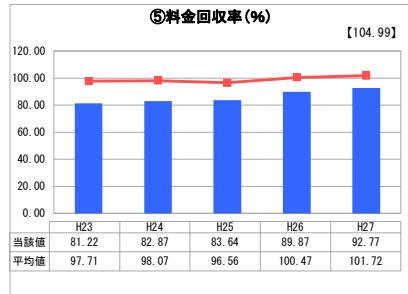
「累積欠損」



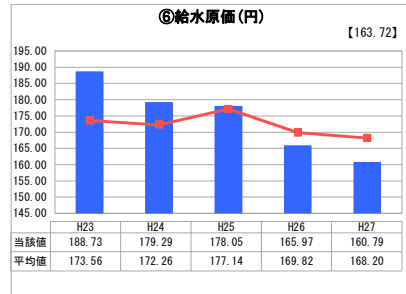
「支払能力」



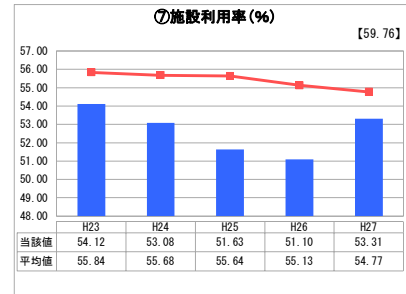
「債務残高」



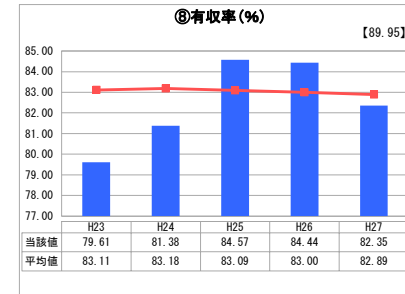
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

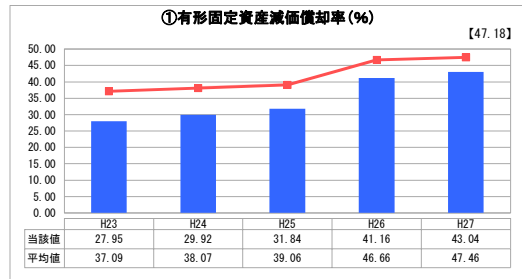


「施設の効率性」

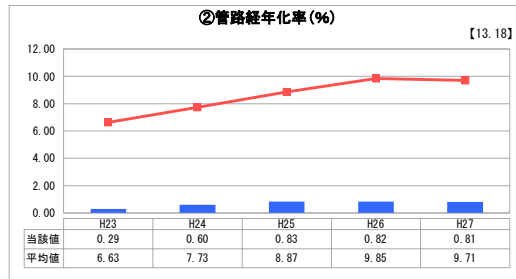


「供給した配水量の効率性」

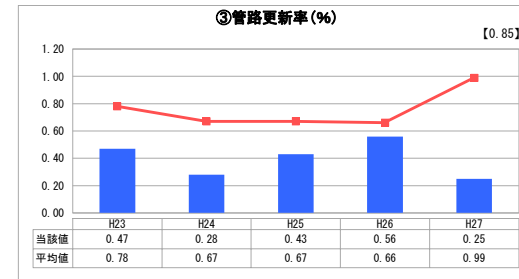
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%を超えており類似団体平均値と比較しても良好な数字となっているが、一方で料金回収率は類似団体平均値及び100%を下回っており、給水に係る費用が水道料金で賄えていない状況であることから、徴収業務については引き続き「民間の活力」を導入し、収納率の向上を図るとともに、更なる経費削減等に努める必要がある。

流動比率は会計制度の見直しにより平成25年度から平成26年度にかけて大きく減少したものの、100%を上回っており短期的な債務に対する支払能力は十分に確保されている。

施設利用率は平成23年度をピークに減少傾向にあったが、平成27年度には増加に転じた。それに伴い、増加傾向にあった有収率は減少に転じてしまった。

これらのことから、今後の人口や水需要の動向に注意しながら施設更新等を検討するとともに、計画的に老朽管の更新等を行い漏水対策を進めていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率や管路経年化率は類似団体平均値を下回っており現時点では施設や管路の更新等の必要性は低いですが、今後、施設等の老朽化が進み更新等に係る費用が増大していくことが予測されるため、財源の確保や計画的な更新に取り組んでいく必要がある。

また、管路の更新等を実施する際には、道路工事と同時施工を行うなど経費の削減を図る必要がある。

全体総括

経営の健全性・効率性を表す数値は概ね良好なものとなっている。しかしながら、給水に係る費用が水道料金で賄えていない状況であることから、今後も引き続き経費の削減や料金収入の確保等に努めていく必要がある。

また、老朽化に伴う施設更新等については、給水人口や水需要の動向を踏まえ長期的視点に立った計画を策定し、更新対象の重点化や費用の標準化を図りながら進める必要がある。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。